

安竹隆太さん（本川根中学校2年）の総合学習の成果

「原生自然保全地域の可能性」が県教育長賞を受賞しました



「総合的な学習の時間」の学習成果を広く県民に公表し、学力の向上を図る「平成18年度学ぶ楽しさ発見事業」の審査が行われ、当町の安竹隆太さん（本川根中2年）の研究成果「原生自然保全地域の可能性」が静岡県教育長賞を受賞しました。

以下、安竹さんの研究成果の一部です。

僕の住む町は自然豊かなとても良いところです。しかし高齢化率38%、過疎化が進む町です。僕はこの町の50年後に不安を感じました。そして、町を活性化させるためには、この地域に誇りを持ち、活気を取り戻すことが大切だと考えました。

そんなとき耳にした「原生自然保全地域」という言葉。自然環境の保全が特に必要で、人の手が入らず原生状態を維持していることを条件として環境大臣が指定する地域です。この保全地域は日本に5ヵ所しか存在せず、そして大井川源流部がその一つに数えられていました。

僕は、これこそがこの地域の宝物であり、活性化の起爆剤になると感じました。

そして、その手立てとして、世界遺産の登録が浮かびました。登録には様々な課題があつて難しいことですが、登録が実現すれば、川根本町の名前を世界の人々に紹介でき、交流も生まれ、町の活性化にもつながると思いました。

僕は、素晴らしい宝物が川根本町にあることに感動しています。と同時に、僕たちの手でこの自然を守っていかねばならないと感じました。

この研究で多くの人に話を聞きましたが、みんな町のこと、この自然が大好きなどと感じました。このような人が増えることで町の活性化につながるのだと思います。これからこの町の宝物についてもっと勉強し、この町の素晴らしいを伝えたいと思います。

この豊かな自然環境を守るために、川根本町では 「環境経営システム」導入を検討しています。

川根本町では、環境の保全、循環型社会の形成、自然と人との共生を目的とした環境経営システム「エコアクション21」の認証取得に向け、検討を重ねています。

このシステムは、環境庁（環境省）が1996年に策定し、普及を進めてきた制度で、「環境への取り組みを効率的に実施し、その取り組みを評価・公表する」ことを目的としています。

現在の大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済構造は、私たち人類に便利で快適な生活を与えてくれました。しかし一方で、自然環境のバランスは崩れ、このままでは人類を含む生物そのものの生存が脅かされる可能性さえ出てきています。

大気中の二酸化炭素濃度は、1750年と比べると1999年には30%以上も増加し、過去42万年間の中で最高の濃度であるとされています。

また大気汚染、水質汚濁、資源エネルギーの大量消費など、自然の浄化作用を超えた負荷を地球に与えています。

会の形成、自然と人との共生を目的とした環境経営システム「エコアクション21」の認証取得に向け、検討を重ねています。このシステムは、環境庁（環境省）が1996年に策定し、普及を進めてきた制度で、「環境への取り組みを効率的に実施し、その取り組みを評価・公表する」ことを目的としています。

現在の大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済構造は、私たち人類に便利で快適な生活を与えてくれました。しかし一方で、自然環境のバランスは崩れ、このままでは人類を含む生物そのものの生存が脅かされる可能性さえ出てきています。

そこで環境省では、中小事業者の環境問題への取り組みの助けとなるよう国際規格ISO14001をベースとし、中小事業者でも取り組みやすい環境経営システム「エコアクション21認証・登録制度」を策定しました。

変革しなければなりません。

このような持続可能な循環型社会の構築に向けては、個人一人一人が考え、行動することが大事ですが、特に経済活動の中心となり、まとまった効果が期待できる「事業所」は、規模・業種を問わず、積極的な取り組みが必要です。

■なぜエコアクション21?

環境経営システムとして有名なものに国際標準化機構の規格ISO14001がありますが、この規格は認証取得に係る経費の負担が大きく、中小企業や地方の自治体では取り組みにくいのが現状です。

そこで環境省では、中小事業者の環境問題への取り組みの助けとなるよう国際規格ISO14001をベースとし、中小事業者でも取り組みやすい環境経営システム「エコアクション21認証・登録制度」を策定しました。

■制度の導入を検討中です

1月19日、川根本町役場の全職員を対象とした「エコアクション21」導入に向けた勉強会を実施しました。

県環境資源協会の事務局長を講師に迎え、現在の地球環境の実態、エコアクション21の概要や目的、どういった手続きを踏むのかなどの説明を受け、環境問題に対する意識を高めました。

現在本庁企画環境課では、平成19年度内の制度導入に向け検討を重ねています。